

平成 16年 2月期 決算短信 (連結)

平成 16年 4月 16日

上場会社名 株式会社 東武ストア
 コード番号 8274
 (URL http://www.tobu.co.jp/store/)

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 福田 秀穂

問合せ先 責任者役職名 経理部長 山本 秀昭 TEL (03) 5922 - 5242

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 16日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	81,376	7.4	1,144	65.9	885	101.2
15年 2月期	87,866	2.3	690	117.2	439	189.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
		百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 2月期	2,227	-	43	47	43	21	25.2	2.6	1.1
15年 2月期	10,329	-	201	48	-	-	80.8	1.1	0.5

(注)1. 持分法投資損益 16年 2月期 - 百万円 15年 2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年 2月期 51,226,304株 15年 2月期 51,264,356株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	31,952	10,065	31.5	196 52
15年 2月期	35,359	7,608	21.5	148 50

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 2月期 51,216,904株 15年 2月期 51,238,034株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	1,915	478	3,471	4,397
15年 2月期	1,927	2,274	2,196	5,475

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年 2月期の連結業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,500	520	240
通期	83,200	1,400	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

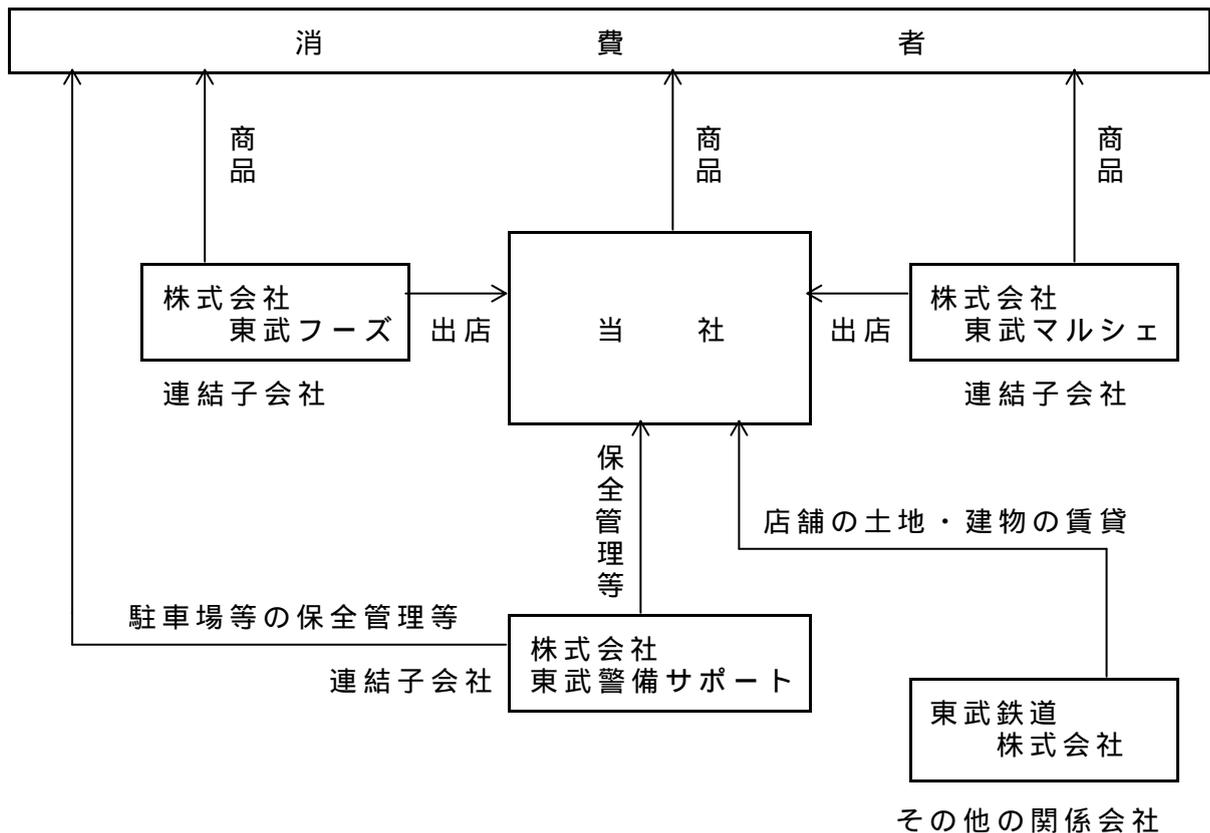
当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

なお、子会社3社はいずれも連結子会社であります。

- 小売業 ----- 当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。また、株式会社東武マルシェが音楽CD等の販売を行っており、当社店舗内に出店しております。
- その他 ----- 株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、当社に一部店舗の土地・建物を賃貸している東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.平成15年9月22日付にて、当社は、株式会社東武フーズが保有していた株式会社東武マルシェ株式50株並びに株式会社東武マルシェが保有していた株式会社東武フーズ株式50株を、それぞれ取得いたしました。

これらの取得により、株式会社東武フーズ並びに株式会社東武マルシェは当社の100%子会社となりました。

2.平成16年4月12日付にて、当社は、当社100%子会社であった株式会社東武マルシェと、存続会社を当社、消滅会社を株式会社東武マルシェとする吸収合併を行い、同日付にて、株式会社東武マルシェは解散いたしました。これにより、当社の子会社は2社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社3社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

なお、期末の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当期も無配とせざるを得ない状況であります。

次期以降につきましては、営業力の向上、収益構造の改善に努め、早期に業績の回復を図ってまいりる所存でありますので、株主並びに関係各位におかれましては、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

3. 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」という企業理念のもと、優良な企業基盤の確立を目指し、次の事項を重点的に推進してまいります。

〔株式会社東武ストア〕

(1) 店舗のほとんどが駅前に立地している特性を活かし、24時間営業や深夜までの営業時間延長の実施等営業機会の拡大により売上を拡大し、あわせて仕入方法の見直し、コスト削減等の実施により収益構造の改善を図ってまいります。

(2) 品質、品揃え、価格、クリーンネス、サービスなど店舗運営に係わる基本事項について改めて見直しを行い、商売の原点にもどって、その再構築を図ってまいります。

(3) 生鮮部門の強化、拡大を図り、粗利益率の改善を進め、「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の徹底を図ってまいります。

(4) 丸紅株式会社及び株式会社マルエツとの資本・業務提携に基づき、物流面、システム面での見直しを行い、一層の効率経営を目指します。

(5) 生鮮・加工食品部門の強化を主体とした既存店の改装を積極的に行い、店舗営業力の強化を図ってまいります。

〔株式会社東武警備サポート〕

営業基盤の拡大と効率化の推進を主軸に、外部取引先の積極的な開拓を図るとともに、新規業務の拡大並びに人材の育成に全力をあげて取り組んでまいります。

〔株式会社東武フーズ〕

販売力の強化並びにローコストオペレーションの確立により、利益を安定的に確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化並びに適時適切な情報開示が重要であるとと考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制といたしましては、社内取締役及び常勤監査

役による常勤役員会を毎週開催し、事業の状況把握と情報の共有化、迅速な意思決定を図るとともに、重要事項についてはその報告をもとに取締役会で審議、決定するなど、取締役会・常勤役員会の機能充実に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しております。

内部統制につきましては、監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に、また必要に応じて監査役と連携しつつ実施し、監査結果をトップマネジメントに報告しております。

さらに、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

なお、平成15年11月、法令を遵守、社会良識にしたがった正直な商売を行うとともに健全な職場環境作りに努めることを目的として、本社並びに各店舗の従業員からの内部情報収集のための社長直行便を設置いたしております。

今後につきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けて更なる努力を重ねてまいります。

5. 関連当事者との関係

当社は東武鉄道株式会社の関連会社であり、同社は当社の株式を11,317千株（議決権比率22.3%）保有いたしております。

当社は、同社との間に一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資の増加、企業収益の改善など、一部で景気持ち直しの兆しが見られたものの、雇用や所得に対する先行き不安などにより、個人消費は引き続き低迷した状態のまま推移いたしました。

小売業界におきましても、長引く消費低迷と企業間競争の激化に加え、冷夏や長雨などの天候不順並びに鳥インフルエンザ、BSEの発生等による食に対する不安感の増大などの影響を受け、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円、%）

項目	平成16年2月期 連結会計年度 (当期)	平成15年2月期 連結会計年度 (前期)	前期比	
			増減	増減率
売上高	81,376	87,866	6,490	7.4
営業利益	1,144	690	+ 454	+ 65.9
経常利益	885	439	+ 446	+ 101.2
当期純利益	2,227	10,329	+ 12,556	——

(1) 当期のセグメント別の状況

〔小売業〕

当社では、「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法（基礎・基本）の徹底」「コストの削減」などに向けた

諸施策を着実に実施してまいりました。

まず、営業機会の拡大策として、駅前店舗という立地を最大限に活かし、かつお客様のライフスタイルの多様化に対応するため、前期1店舗で取り組みを開始いたしました24時間営業を、当期は一挙に18店舗まで拡大するとともに、それ以外の店舗でも深夜までの営業時間延長を積極的に進めてまいりました。

また、既存店の改装による営業力強化策として、鶴瀬駅ビル店ほか10店舗で主に生鮮・加工食品部門の強化を主体とした改装を、また高島平店ほか6店舗で投資金額を少額に抑えつつより以上の効果を狙ったミニ改装を実施いたしました。

店舗運営方法（基礎・基本）の徹底策として、高鮮度の商品提供のために在庫を削減し、また小分け・小出しによる商品の補充を徹底し、接客サービスの向上のために店長や新たに設置したレジトレーナー等から従業員全員へ接客重要性の認識の浸透を図り、作業効率アップのために“定物定位”を合言葉としたバックヤードの整理整頓策を推進し、そのほか重点販売商品には棚札にマークをつけ品切れ撲滅の意識づけを図る等々、基礎・基本を具体的に形にするという方針のもとその徹底を図ってまいりました。

一方、コストの削減策として、店舗賃料の引き下げやその他経費の圧縮に取り組み、あわせて仕入条件の改善にも注力いたしました。

なお、当社は、平成15年1月29日、丸紅株式会社及び株式会社マルエツとの間で、当社の事業に関し資本・業務提携を行うことについて合意し、3社ほか東武鉄道株式会社を当事者として資本・業務提携基本合意書を締結いたしました。

この提携の一環として、平成15年5月31日、当社は、丸紅株式会社の完全子会社（丸紅フーズインベストメント株式会社）、株式会社マルエツ及び東武鉄道株式会社に対し新株予約権を割り当て（その概要は後記6頁～7頁に記載のとおりであります。）、また、丸紅株式会社の持つネットワークを活用して一部商品の調達を開始いたし、社員教育の面では、株式会社マルエツが出資している株式会社日本流通未来教育センターを活用した店長の生鮮研修等を実施いたしました。

また、業績が低迷しておりました小川店を平成15年5月25日をもって、鶴瀬店を同年9月30日をもって、栗橋店を平成16年2月29日をもって、それぞれ閉鎖いたしました。

当社店舗内を中心にファストフード店などを展開している株式会社東武フーズでは、不採算店舗の閉鎖とあわせて粗利額向上及び経費削減の施策を積極的に行った結果、収益構造の改善が図られました。

当社店舗内で、CD等の販売ショップを展開している株式会社東武マルシェでは、既存事業や既存店の見直しを進め、より安定的な利益を確保できるよう取り組んでまいりましたが、売上面、利益面とも苦戦を強いられました。

なお、株式会社東武マルシェでは、同社の主要な事業の一つである保険事業を平成15年4月に株式会社東武保険サービスに営業譲渡し、これに伴う特別利益39百万円を計上いたしております。

〔その他〕

株式会社東武警備サポートでは、警備事業におきまして新規取引先の開拓、既存取引先との関係強化及び人材の育成を図り、メンテナンス事業部におきましては、床清掃技術に新技法を採り入れるとともに定期清掃の完全自営化を推進し、また、業態開発事業部におきましては、株式会社東武ストアの24時間及び深夜営業店舗の夜間業務を22店舗で受託いたしました。

以上のように、販売力の強化と効率の向上に努めてまいりましたが、前期に業績が低迷しておりました当社の5店舗を閉鎖したこともあり、売上高は813億76百万円、前期比7.4%の減となりました。

利益面につきましては、生鮮食品部門の強化等により粗利益率が前期に比し、0.13ポイント向上し、経常利益は8億85百万円（前期比4億46百万円の改善）と

なりました。

特別損益では、厚生年金基金代行返上益22億25百万円を特別利益として計上し、また、特別損失として8億17百万円を計上いたしました。その主なものは当社店舗の改装等にかかる固定資産の除却損6億52百万円であります。

これらにより、当連結会計期間は22億27百万円の当期純利益を計上することとなりました。

(2)新株予約権の発行について

当社では、平成15年5月22日開催の第57期定時株主総会におきまして、株主以外の者に対して特に有利な条件をもって第1回第一種新株予約権、第1回第二種新株予約権及び第2回新株予約権の発行について決議いただきましたことを受け、平成15年5月31日に新株予約権を発行いたしました。

①第1回第一種新株予約権

1)新株予約権の割当を受けた者

丸紅フーズインベストメント株式会社及び株式会社マルエツ

2)発行した新株予約権の総数

19,220個 { 丸紅フーズインベストメント株式会社への割当 11,204個 }
株式会社マルエツへの割当 8,016個 }

(本新株予約権の目的たる株式の種類及び本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 当社普通株式 1,000株)

3)新株予約権の発行価額

無償

4)行使期間 平成15年6月10日から平成18年5月31日まで

5)行使条件

本新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有するすべての本新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。

②第1回第二種新株予約権

1)新株予約権の割当を受けた者

東武鉄道株式会社

2)発行した新株予約権の総数

14,246個

(本新株予約権の目的たる株式の種類及び本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 当社普通株式 1,000株)

3)新株予約権の発行価額

無償

4)行使期間 平成15年6月10日から平成18年5月31日まで

5)行使条件

- ・本新株予約権の行使にあたっては、新株予約権者の有するすべての本新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。
- ・第1回第一種新株予約権が全額につき行使された場合、本新株予約権は行使できない。

③第2回新株予約権

1)新株予約権の割当を受けた者

丸紅フーズインベストメント株式会社及び株式会社マルエツ

2)発行した新株予約権の総数

9,481個 { 丸紅フーズインベストメント株式会社への割当 5,925個 }
株式会社マルエツへの割当 3,556個 }

(本新株予約権の目的たる株式の種類及び本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数 当社普通株式 1,000株)

3)新株予約権の発行価額

無償

4)行使期間 平成15年6月10日から平成19年5月31日まで

5)行使条件

- ・本新株予約権の行使にあたっては、各新株予約権者の有するすべての本新株予約権を一括してのみ行使しうるものとする。
- ・本新株予約権は、第1回第一種新株予約権及び第1回第二種新株予約権が全額につき行使されたあとでなければ行使できない。
- ・第1回第一種新株予約権が全額につき行使された場合または第1回第一種新株予約権及び第1回第二種新株予約権の双方が全額につき行使されないまま平成18年5月31日を経過した場合、本新株予約権は行使できない。

なお、1株当たり行使価格は、第1回第一種新株予約権、第1回第二種新株予約権及び第2回新株予約権のそれぞれにつき、いずれも当初200円としており、その後平成16年2月29日までの間に、かかる当初の行使価額を調整すべき事由は発生しておりません。

また、平成15年6月10日から平成16年2月29日までの間に、上記新株予約権のいずれについても行使はありません。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は10億78百万円減少し、当連結会計年度末残高は43億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は19億15百万円であり、前連結会計年度とほぼ同額となりました。

税金等調整前当期純利益は23億32百万円であり、前年同期比125億49百万円と大幅に増加したものの、前連結会計年度には固定資産売却損が81億5百万円あり、また当連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分返上に伴う退職給付引当金の減少が22億25百万円あり、いずれもキャッシュ・フローを伴わなかったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入は4億78百万円であり、前連結会計年度に比べ17億96百万円減少しましたが、これは前連結会計年度に有形・無形固定資産の売却による収入がそれぞれ17億85百万円、3億34百万円ありましたが、当連結会計年度には、差入保証金・敷金の回収による収入が、前期に比べ6億93百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は34億71百万円であり、前期に比べ12億75百万円増加しました。当連結会計年度には、シンジケートローン(元本50億円、期間平成16年2月～平成19年1月)により長期安定資金を調達しましたが、それを上回る97億7百万円の短期・長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

2. 次期の見通し

今後の景気動向につきましては、企業収益の改善と米国経済の回復により、緩やかに景気の回復は持続するものと思われませんが、主役の個人消費が横ばい傾向を抜け切れていないことから、厳しい経営環境はいましばらく続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループにおきましては、引き続き「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法(基礎・基本)の徹底」「コストの削減」などに向けた諸施策を着実に実践してまいります。

これらにより、営業力の向上、収益構造の改善に努め、更なる業績の回復を図ってまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高832億円、経常利益14億円、当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 平成16年2月29日現在		前連結会計年度(B) 平成15年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び預金	4,435		5,518		1,083
売掛金	452		429		23
有価証券	16		4		12
たな卸資産	2,561		3,178		617
繰延税金資産	2		2		-
その他	1,459		1,934		475
流動資産合計	8,929	27.9	11,066	31.3	2,137
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	8,610		8,934		324
機械装置及び運搬具	20		22		2
器具備品	583		572		11
土地	3,316		3,149		167
建設仮勘定	-		6		6
有形固定資産合計	12,531	39.2	12,686	35.9	155
無形固定資産					
借地権	30		-		30
ソフトウェア	92		44		48
その他	54		54		-
無形固定資産合計	177	0.6	99	0.3	78
投資その他の資産					
投資有価証券	808		434		374
差入保証金	5,997		7,198		1,201
差入敷金	3,340		3,680		340
その他	168		193		25
投資その他の資産合計	10,315	32.3	11,506	32.5	1,191
固定資産合計	23,023	72.1	24,292	68.7	1,269
資 産 合 計	31,952	100.0	35,359	100.0	3,407

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 平成16年2月29日現在		前連結会計年度(B) 平成15年2月28日現在		増 減 金 額 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
買 掛 金	3,118		3,098		20
短 期 借 入 金	6,659		8,564		1,905
一年以内に返済する					
長 期 借 入 金	1,672		7,397		5,725
未 払 法 人 税 等	102		102		0
未 払 消 費 税	191		264		73
賞 与 引 当 金	139		127		12
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	380		579		199
そ の 他	1,304		1,460		156
流 動 負 債 合 計	13,567	42.5	21,594	61.1	8,027
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	6,213		2,050		4,163
退 職 給 付 引 当 金	1,728		3,899		2,171
繰 延 税 金 負 債	157		-		157
そ の 他	221		206		15
固 定 負 債 合 計	8,320	26.0	6,155	17.4	2,165
負 債 合 計	21,887	68.5	27,750	78.5	5,863
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-		-		-
(資 本 の 部)					
資 本 金	12,145	38.0	12,145	34.3	-
資 本 剰 余 金	3,036	9.5	14,598	41.3	11,562
利 益 剰 余 金	1,876	5.9	15,666	44.3	13,790
土 地 再 評 価 差 額 金	3,451	10.8	3,451	9.8	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	228	0.7	5	0.0	233
自 己 株 式	16	0.0	12	0.0	4
資 本 合 計	10,065	31.5	7,608	21.5	2,457
負債、少数株主持分及び資本合計	31,952	100.0	35,359	100.0	3,407

連 結 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		前連結会計年度(B) 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		増 減 金 額 (A) - (B)	対 前 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	81,376	100.0	87,866	100.0	6,490	7.4
売 上 原 価	61,279	75.3	66,280	75.4	5,001	7.5
売 上 総 利 益	20,097	24.7	21,585	24.6	1,488	6.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,952	23.3	20,895	23.8	1,943	9.3
営 業 利 益	1,144	1.4	690	0.8	454	65.9
営 業 外 収 益	263	0.3	263	0.3	0	0.1
営 業 外 費 用	523	0.6	513	0.6	10	1.8
経 常 利 益	885	1.1	439	0.5	446	101.2
特 別 利 益	2,264	2.8	-	-	2,264	-
特 別 損 失	817	1.0	10,657	12.1	9,840	92.3
税金等調整前当期純利益	2,332	2.9	10,217	11.6	12,549	-
法人税、住民税及び事業税	105	0.1	106	0.1	1	1.4
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	5	0.0	5	-
当 期 純 利 益	2,227	2.8	10,329	11.7	12,556	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度(B) 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	増減金額 (A) - (B)
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	14,598	16,812	2,214
資本剰余金減少高	11,562	2,213	9,349
欠損填補に伴う取崩額	11,562	2,213	9,349
資本剰余金期末残高	3,036	14,598	11,562
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,666	2,223	13,443
利益剰余金増加高	13,789	2,213	11,576
当期純利益	2,227	-	2,227
資本準備金取崩額	-	2,213	2,213
その他の資本剰余金取崩額	11,562	-	11,562
利益剰余金減少高	-	10,329	10,329
当期純損失	-	10,329	10,329
土地再評価差額金の 取崩による減少高	-	5,326	5,326
利益剰余金期末残高	1,876	15,666	13,790

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当連結会計年度(A)	前連結会計年度(B)	増減金額 (A) - (B)
		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
		百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(純損失)		2,332	10,217	12,549
減価償却費		1,005	1,330	325
投資その他の資産の償却額		7	12	5
賞与引当金の増減額		11	10	1
退職給付引当金の増減額		2,170	248	2,418
受取利息及び受取配当金		27	43	16
保険事業譲渡益		39	-	39
支払利息		306	376	70
店舗閉鎖損失		37	730	693
店舗閉鎖損失引当金の増減額		128	579	707
固定資産売却損		-	8,105	8,105
投資有価証券評価損		-	200	200
投資有価証券売却益		-	0	0
有形固定資産除却損及び廃棄損		484	946	462
商品廃棄損		37	-	37
商品評価損		40	-	40
売上債権の増減額		23	62	39
たな卸資産の増減額		538	91	447
仕入債務の増減額		19	31	50
未払消費税の増減額		72	90	162
その他		236	46	190
小計		2,595	2,415	180
利息及び配当金の受取額		28	43	15
利息の支払額		314	377	63
店舗解約金の支払額		288	45	243
法人税等の支払額		105	109	4
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,915	1,927	12
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	41	41
定期預金の払戻による収入		5	51	46
有価証券の償還及び売却による収入		4	5	1
有形固定資産の取得による支出		952	613	339
有形固定資産の売却による収入		-	1,785	1,785
無形固定資産の取得による支出		89	3	86
無形固定資産の売却による収入		-	334	334
差入保証金・敷金の差入による支出		25	58	33
差入保証金・敷金の回収による収入		1,498	805	693
保険事業譲渡による収入		39	-	39
その他の投資活動による支出		0	5	5
その他の投資活動による収入		-	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		478	2,274	1,796
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		305	1,014	709
短期借入金の返済による支出		2,210	-	2,210
長期借入による収入		5,935	-	5,935
長期借入金の返済による支出		7,497	3,200	4,297
自己株式取得による支出		4	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,471	2,196	1,275
・現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
・現金及び現金同等物の増減額		1,077	2,005	3,082
・現金及び現金同等物期首残高		5,475	3,470	2,005
・現金及び現金同等物期末残高		4,397	5,475	1,078

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社(3社)を連結範囲に含めております。
当該子会社3社は、(株)東武マルシェ、(株)東武フーズ、(株)東武警備サポートであります。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、全社平成15年12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、平成16年1月1日から連結決算日である平成16年2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	商品	・ ・ ・	主に売価還元法による原価法
	貯蔵品	・ ・ ・	最終仕入原価法による原価法
有価証券	満期保有目的債券	・ ・ ・	償却原価法(定額法)
	子会社株式	・ ・ ・	移動平均法による原価法
	その他有価証券		
	時価のあるもの	・ ・ ・	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	・ ・ ・	移動平均法による原価法
デリバティブ		・ ・ ・	時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

ただし、連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	8～39年	構築物	8～20年
機械装置及び運搬具	5～14年	器具備品	3～15年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産 3年均等償却

投資その他の資産(その他) 均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

退職給付会計

当社及び連結子会社が加入しております東武流通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可をうけました。

当社及び連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、厚生年金基金の代行部分返上益22億25百万円を特別利益に計上しております。

また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、27億67百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,280 百万円	16,942 百万円
2. 担保に供している資産		
有価証券	8 百万円	百万円
一年以内に償還される差入保証金	783 百万円	1,109 百万円
投資有価証券	2 百万円	10 百万円
差入保証金	5,726 百万円	6,698 百万円

3. 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高50億円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。
2. 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上かつ75億円以上に維持すること。
3. 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。
4. 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が平成16年2月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 株式会社 東武ストア

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月 平成14年2月28日

(2) 株式会社 東武警備サービス

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて算出しております。
再評価を行った年月 平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金 1,544百万円は平成14年4月5日付けの吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 403百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額		
広告宣伝費	696百万円	767百万円
給料手当	6,263百万円	6,487百万円
退職給付費用	383百万円	634百万円
賞与引当金繰入額	132百万円	124百万円
光熱水道費	1,372百万円	1,444百万円
不動産賃借料	4,620百万円	5,406百万円
減価償却費	1,005百万円	1,321百万円
2. 営業外収益の主な内訳		
受取手数料	94百万円	93百万円
受取地代家賃	28百万円	30百万円
受取利息	25百万円	38百万円
3. 営業外費用の主な内訳		
支払利息	306百万円	376百万円
固定資産廃棄損	61百万円	8百万円
支払家賃	百万円	71百万円
4. 特別利益の主な内訳		
厚生年金基金代行返上益	2,225百万円	百万円
5. 特別損失の主な内訳		
固定資産除却損	652百万円	998百万円
店舗閉鎖損失	48百万円	730百万円
商品廃棄損	38百万円	百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18百万円	579百万円
固定資産売却損	百万円	8,105百万円
投資有価証券評価損	百万円	200百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	4,435百万円	5,518百万円
有価証券	16百万円	4百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38百万円	43百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	16百万円	4百万円
現金及び現金同等物	4,397百万円	5,475百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	1,434	1,120	314	1,751	1,166	584
無形固定資産						
ソフトウェア	97	77	20	462	375	86
合計	1,532	1,198	334	2,213	1,542	671

* 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が固定資産の期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
—	年内	179百万円	383百万円
—	年超	150	287
合	計	330	671

* 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が固定資産の期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料		359百万円	444百万円
減価償却費相当額		359百万円	444

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
—	年内	6百万円	3百万円
—	年超	22	3
合	計	28	7

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在) (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	23	23	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	23	23	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		23	23	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在) (単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	411	796	385
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	411	796	385
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		411	796	385

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年2月29日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年2月29日) (単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	16	6	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	16	6	-	-

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在) (単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	27	28	1
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	27	28	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		27	28	1

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年2月28日現在）（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	36	48	12
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	36	48	12
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	374	357	17
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	374	357	17
合 計		411	405	5

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、200百万円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成14年3月1日～平成15年2月28日）
売却損益の合計額に金額の重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年2月28日現在）
（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年2月28日）（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	4	23	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	4	23	-	-

（デリバティブ取引関係）

（当連結会計年度）（平成16年2月29日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

（前連結会計年度）（平成15年2月28日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200	-	0	0
合 計		200	-	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(関連当事者との取引)

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	東武鉄道 株式会社	東京都 墨田区	66,166	鉄道業 等	被所有 直接 22.3%	兼任 3名	建物・ 土地の 賃借 (注2)	賃借料の支払	1,103	流動資産	48
								差入保証金 の償還	147	その他 流動資産	145
								差入敷金 の差入	15	その他 差入保証金	825
								利息の受取	18	差入敷金	378
								被保証債務(注3) 支払保証料(注3)	14,525 5	流動負債 その他	5

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引の決定方針

店舗建物及び土地の賃借に係る、賃借料、差入保証金及び差入敷金の金額については近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約にもとづき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けるとともに、利息を受け取っております。利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 当社が東武鉄道株式会社より受けている債務保証は、金融機関等よりの借入金に対するものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金繰入限度超過額	50 百万円
店舗閉鎖損失引当金繰入額	159 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	703 百万円
投資有価証券評価損否認額	1,146 百万円
土地再評価差額金	1,404 百万円
未払事業所税否認額	17 百万円
繰越欠損金	6,951 百万円
その他	62 百万円
繰延税金資産小計	10,496 百万円
繰延税金負債との相殺	0 百万円
評価性引当額	10,492 百万円
繰延税金資産合計	2 百万円

繰延税金負債

その他の有価証券評価差額金	157 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債小計	158 百万円
繰延税金資産との相殺	0 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	157 百万円
差引：繰延税金負債純額	154 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	3.7
評価性引当額	47.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2
繰越欠損金	5.3
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5

3. 法人税等税率変更による繰延税金負債の修正額

「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金負債の計算に使用した実効税率は、前期41.8%、当期40.7%であり、当期における税率変更により、繰延税金負債の金額が4百万円減少しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、退職金制度に替えて連合設立企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日現在)

イ.退職給付債務	5,069 百万円
ロ.年金資産	2,869 百万円
ハ.未積立退職給付債務(イ-ロ)	2,199 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	471 百万円
ホ.未認識過去勤務債務	- 百万円
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ-ニ-ホ)	1,728 百万円
ト.前払年金費用	- 百万円
チ.退職給付引当金(ヘ+ト)	1,728 百万円

3. 退職給付費用に関する事項(平成15年3月1日~16年2月29日)

イ.勤務費用	246 百万円
ロ.利息費用	105 百万円
ハ.期待運用収益	65 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	97 百万円
ホ.過去勤務債務の費用処理額	- 百万円
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	383 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	3.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 196円52銭

1株当たり当期純利益 43円47銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 43円21銭

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響ありません。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益	2,227 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,227 百万円
期中平均株式数	51,226,304 株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額	- 百万円
普通株式増加数	318,331 株
(うち転換社債)	- 株
(うち新株予約権)	318,331 株

(重要な後発事象)

当社と株式会社東武マルシェとの合併

当社は、100%出資子会社である株式会社東武マルシェを、平成16年3月1日付けで締結した合併契約に基づき、平成16年4月12日付で同社を吸収合併いたしました。なお、この合併は、商法第413条ノ3に規定する簡易合併の手続きによっております。合併の概要は次のとおりです。

- (1) 合併の目的
当社グループの総合力強化を目的とした再編の一環として行ったものです。
- (2) 合併の方法
当社を存続会社、株式会社東武マルシェを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。
- (3) 合併の期日
平成16年4月12日
- (4) 会社財産の引き継ぎ
当社は合併期日の平成16年4月12日をもって、株式会社東武マルシェからその資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

当社が引き継いだ資産及び負債の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	62	流動負債	7
固定資産	4	固定負債	0
		負債合計	8
資産合計	67	差引正味財産	58

(その他)

係争事件の発生について

平成15年4月4日、株式会社エスアイエス(三重県四日市市)より当社に対し、当社からの業務委託に基づき同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェアの売買契約の申込は受けましたが、この受諾は行っていないものと認識しております。

今後、弁護士等を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握等に努め、積極的に訴訟を遂行しているところであります。

販 売 の 状 況

項 目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
加 工 食 品	27,905	34.3	28,809	32.8	903	3.1
生 鮮 食 品	26,613	32.7	28,976	33.0	2,363	8.2
衣 料 品	6,125	7.5	6,934	7.9	808	11.7
生 活 用 品	4,255	5.2	5,096	5.8	840	16.5
商 事	723	0.9	880	1.0	157	17.9
専 門 店	13,860	17.1	15,266	17.3	1,405	9.2
管 理 収 入 等	1,892	2.3	1,904	2.2	10	0.5
売 上 高 計	81,376	100.0	87,866	100.0	6,489	7.4